

日本比較経営学会ニュース

No.6/2006.10

発行:日本比較経営学会事務局

〒154-8525 東京都世田谷区駒沢 1-23-1

駒澤大学 経済学部 岩波研究室内

Tel: 03-3418-9628 Fax: 03-3418-9343

E-mail: iwanami@komazawa-u.ac.jp

日本比較経営学会 URL(10月未開設予定) <http://www.soc.nii.ac.jp/jacsm/index.html>

←注)
実際に送信される際には、メールアドレス中の@を半角に直してください。(以下同じ)

6号の主な内容

日本比較経営学会と労務理論学会の共同大会の開催について

日本比較経営学会第32回全国大会企画趣意書

日本比較経営学会第32回全国大会の開催・“Call For Paper”について

国際会議参加報告

東日本部会および西日本部会開催について

日本比較経営学会と労務理論学会の共同大会の開催について

日本比較経営学会理事長 林 正樹 (中央大学)

労務理論学会会長 黒田 兼一 (明治大学)

IT化とグローバル化のなかで、市場と企業経営、労働と労使関係、人事労務は大きな変貌を遂げつつあるようにみえます。それらは社会と経済の土台を揺るがすような変化だともいわれていますが、それだけに、批判的視点を持ちながら科学的な研究を推し進めることは容易なことではありません。これまで培ってきた研究成果だけでは解明できない課題が山積しているからです。新しい発想と方法、新しい分析視角、新しい分析枠組みが必要になっているように思われます。

時代が求めるこのような課題にこたえていくためには、学会活動も内向きではなく、開かれた学会として他組織・他団体とオープンかつ積極的に交流していくことが必要となっています。

このようなことを企図して、日本比較経営学会と労務理論学会は、来たる2007年度の全国大会を共同で開催することになりました。それは、学会の規模がほぼ同程度で、かつまた研究領域が相互に密接に関連しており、会員の問題意識と研究方法なども重なり合いながらも独自性をもっていることなどから、両学会とその会員に有益であろうと思われるからです。

双方の独自性を堅持しながら、幅広く学際的な議論を交わし、相互に刺激し合うことで、双方の研究水準の向上に資することができると確信しております。

日本比較経営学会第 32 回大会
統一論題「企業の社会的責任と労働の国際比較—市場 vs 人権の視点から」
企画趣意書

第 32 回全国大会プログラム委員会
委員長 仲田正機（立命館大学）

世界経済は、いま、大きな曲がり角に立っている。破局へ進むか、諸困難を克服して人類史的な新展開の基軸を模索できるか、である。9.11 事件以降に限定しても、「アングロサクソン文化圏」と「イスラム文化圏」との一部分における突起的な衝突から生ずる、まことに目を覆いたくなるような悲惨な現実、暴走する新自由主義的な経済政策の必然的な帰結としての社会格差の増幅、地球的規模で広がる安心と安全の欠落から生じる社会的不安定性の増大、働く意欲と必要性があるにもかかわらず就業機会を奪われた若者の顕著な増加、等々、どれもこれも、人類史的な解決課題として私たちの眼前に立ち現れている。

経済運営や企業経営に係わる関係諸機関のいくつかも既に発言し、行動を開始している。二つだけ挙げておこう。一つは、国連のグローバル・コンパクトである。1999 年 1 月に開催された「世界経済会議」（ダボス会議）で国連のアナン事務総長（当時）は、グローバリゼーションを発展的に生かすには、「世界人権宣言」、国際労働機構（ILO）の「基本宣言」、および地球サミットの「環境宣言」を通じて国際的に広く認められた、人権、労働基準、地球環境保全に関する 9 つの原則を、世界の民間企業が厳守すべきことを提示し、これに呼応する「グローバル・コンパクト」各企業（2005 年現在、日本企業 39 社を含む世界 2351 社）も年に一回、9 原則の実施報告書を国連に提出し国連もそれをネット上で公表している。また、環境経営の推進団体で知られる国際標準化機構（ISO）も、2004 年 6 月に人権、労働基準、環境保全を含む「企業の社会的責任」の定着をも活動目的に加えることを決定し、現在、人権、労働基準、環境保全、組織の透明性確保に関する「ISO26000」を規格化する作業を進めている。企業への社会からの規制のあり方は進化しつつある。

日本比較経営学会は、第 30 回大会では「比較経営学の課題と方法」、そして第 31 回大会では「比較経営学研究の新たな地平」をサブタイトルにして、いずれも「企業と社会」を統一テーマに設定し議論を深めてきた。第 32 回大会は、労務理論学会との共同開催という画期的な試みのもと、「企業の社会的責任と労働の国際比較—市場 vs 人権の視点から」を統一論題に掲げて、明治大学駿河台キャンパスで開催されることになった。

時代の要請に応える比較経営研究の力作が報告され、討論が深まることを期待します。

日本比較経営学会第 32 回全国大会の開催について

第 32 回全国大会実行委員会

委員長 風間信隆（明治大学）

日本比較経営学会は、2007年5月11日（金）、12日（土）、13日（日）の3日間、明治大学駿河台キャンパス・リバティタワーを会場として、第32回全国大会を開催します。

1990年代に入って、とくに東欧諸国を中心とした市場経済化や情報通信（ICT）革命を背景として、世界的規模で「市場原理主義」・「市場万能主義」が跋扈し、各国の企業経営の構造的転換が進展しております。こうした経済や個別企業の経営のあり方のパラダイムの転換は社会との軋轢をも生み出し、さまざまな社会的諸問題をも生み出しております。こうした新しい事象の発生や諸問題の出現に対して、我々としても積極的にこれに取り組み、社会に発信していく責務を果たすことこそ、学会の「社会的責任」であると考えます。同時に、「開かれた学会」として他の学会等とのコラボレーションが、今日の企業経営の「場」において生じている問題の複雑性・多様性・新奇性からもますます求められているように思われます。

幸い、労務理論学会第17回大会が同じ時期に、また同じ明治大学を会場として開催されることもあって、我々の比較経営学会第32回全国大会も共同開催として運営されることになりました。

2006年9月15日に開催されました、第1回拡大常任理事会において、第32回大会を労務理論学会との共同開催とすることが正式に決定されました。この共同開催によって、両学会会員相互間の知的交流が深まり、私どもの学会活動にも大きな刺激が獲得されうるものと確信しております。また同時に、第32回大会の統一論題テーマは「企業の社会的責任と労働の国際比較—市場 vs 人権の視点から—」とすることが決定されました。統一論題の趣旨等につきましては、仲田正機プログラム委員会委員長による企画趣意書をご一読くださいますようお願い申し上げます。

第32回大会の成功に向けて、労務理論学会第16回大会実行委員会（平沼 高委員長）とも緊密な情報共有・協力を図りながら、全力を挙げて取り組む所存です。どうか会員の皆様のご支援・ご鞭撻を心よりお願い申し上げます。なおご不明の点やご要望がありますれば、大会実行委員会に何なりとお申し出ください。一人でも多くの会員の皆様が来年5月に駿河台の地にお運び下さいますように心よりお願い申し上げます。

第32回大会は以下のようなタイムスケジュールで実施予定です。

日時：2007年5月11日（金）・12日（土）・13日（日）

場所：明治大学駿河台校舎・リバティタワー

		日本比較経営学会	労務理論学会
11日(金)	午後	院生セッション	院生セッション
12日(土)	午前	自由論題	自由論題
	午後	共同開催記念講演	
		統一論題	
		会員総会	会員総会
		共同懇親会	
13日(日)	午前	統一論題	
	午後	自由論題	自由論題
		統一論題シンポジウム	

院生セッション、自由論題、及び会員総会はそれぞれ学会ごとに開催しますが、記念講演、統一論題、懇親会は両学会共同で執り行います。また予稿集は両学会共同で編集し、参加費をお振込みいただいた会員に事前に配布する予定です。

今年度も、昨年度と同様に、「統一論題」の報告者につきましては、すでに大会プログラム委員会におきまして選定いたしました。従来の公募形式はとりませんので、ご了承くださいませようようお願い申し上げます。

連絡先

日本比較経営学会第32回全国大会実行委員会事務局

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1 明治大学駿河台研究等839号室

風間信隆 E-Mail :

日本比較経営学会第32回全国大会「自由論題」・「院生セッション」 “Call For Paper”

上記のスケジュールに従い、大会初日(11日)の「院生セッション」と大会2日目(12日)と3日目(13日)の「自由論題」の公募を下記の要項に従い行います。

自由論題分科会、院生セッションでの報告を希望する会員は、2006年11月30日までに、①氏名、②住所、③電話番号、④所属、⑤報告タイトル、⑥報告要旨(400字以内)を比較経営学会事務局までE-mail(やむを得ない場合はFAXまたは郵送)でお知らせください。

日本比較経営学会事務局

〒154-8525 東京都世田谷区駒沢1-23-1 駒澤大学経済学部

岩波文孝

E-Mail: iwanami@komazawa-u.ac.jp

電話 : 03-3418-9628 FAX : 03-3418-9343 (経済学部事務室)

日本経済学会連合国際会議派遣補助による国際会議参加報告

日本比較経営学会は、小山洋司会員を日本経済学会連合の国際会議派遣補助に推薦し、国際会議派遣補助を受けました。小山洋司会員よりニュースレターNo.6に *The future Competitiveness of the EU and Its Eastern Neighbours* への参加報告を寄稿していただいております。

フィンランドの国際会議に参加して

小山 洋司（新潟大学）

私は日本比較経営学会のご推薦をいただき、日本経済学会連合からの補助を得て、国際会議「EU および東方の隣国の将来の競争力」(*The Future Competitiveness of the EU and Its Eastern Neighbours*, 2006年9月1-2日)に参加した。これはフィンランドのトゥルク経済・経営大学の汎ヨーロッパ研究所 (Pan-European Institute) が主催したものである。

この会議には24カ国から約250人が参加した。一番多かったのがフィンランド、次いでエストニア、ロシアであった。1日目には全体会議が開かれ、フィンランドの企業関係者やその他の実務家も大勢参加した。そのあと、「ヨーロッパのためのよりよい政策」と「ヨーロッパの技術革新と将来の競争力」、そして「拡大ヨーロッパにおけるロジスティックス」と「フィンランドの生命科学産業にとっての国際的課題」というセッションが並行して開かれた。

2日目には、研究者による研究発表の分科会とまとめの全体会議が開催され、およそ100人が参加した。各セッションの時間は90分であった。分科会のテーマは以下のとおり。1A「経済統合とクラスター発展」、1B「国際ビジネスと文化の問題」、1C「政策、ガバナンスおよび国の競争力」、特別セッション「ロシア経済の開放およびそのEUとの統合」。2A「東欧における中小企業にとっての機会と挑戦」、2B「ヨーロッパの労働市場におけるグローバリゼーションと変化」、2C「FDIの流れおよび地域経済に及ぼすそれらのインパクト」、2D「バルト海地域における経済発展と統合」。3A「経済統合とグローバル競争力」、3B「技術革新、知的資本および知識の移転」、3C「変化するビジネス環境—外国企業にとっての課題」、3D「ヴァリュー・チェーン、生産性および競争優位」、特別パネル「出現しつつあるEU・ロシアのインターフェース」。

私は1Cの分科会に出席し、論文 *Slovenia's Competitiveness and the Small Country's Development Strategy: Its Enigma and An Explanation* を発表した。そのあと2C、3Bの分科会とまとめの全体会議に出席した。この国際会議では全員が英語で発言した。分科会では4人または5人が発表し、1人の持ち時間10分とか12分に限定されるので、パワーポイントを使いながら、論文の要点のみ簡潔に伝え、質疑討論に若干の時間をとるというやり方で進められた。論文の要旨のみ報告集に収録され、フル・ペーパーはCD-ROMに収録にされていた。全体会議の招待講演をした人たちでさえ、1人15分しか与えられていないので、日本の学会よりもはるかに凝縮された内容の議論であったという印象を受けた。

部会開催について

東日本部会開催について

日時：2006年12月2日（土）14：00～17：30

場所：駒澤大学駒沢キャンパス本部棟5F 5-5会議室

報告者等詳細については、別途ハガキにてご案内いたします。

西日本部会開催について

日時：2006年12月9日（土）13：30～17：00

場所：龍谷大学深草学舎紫英館2階第1共同研究室

*西日本部会では、日本比較経営学会編『会社と社会—比較経営学のすすめ—』文理閣（2006年11月刊行予定）の合評会を行う予定です。詳細は別途ハガキにてご案内いたします。

日本比較経営学会ホームページのリニューアルについて

日本比較経営学会ホームページをリニューアルいたします。これまで中央大学のサーバーをお借りし、日本比較経営学会暫定ホームページを開設しておりましたが、この度、国立情報学研究所のサーバーにホームページを移設することになりました。長期に渡り横倉弘行会員（中央大学）に暫定ホームページを管理していただき、お礼申し上げます。

10月中をめどに移設いたしますので、ご活用をどうぞよろしくお願い申し上げます。国立情報学研究所より割り当てられたURLをお知らせいたします。

和文ページ：<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jacsm/index.html>

英文ページ：<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jacsm/index-e.html>（構築中）

訂正

前号（No.5）のニュースレターにおいて間違いがございました。
深くお詫びするとともに、訂正させていただきます。

ニュースレターNo.5 15 ページ

誤 → 正

塚本隆秀 塚本隆敏
